

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東海鋼

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自昭和43年10月1日
(第105期) 至昭和44年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和44年6月25日提出

会 社 名	東 海 鋼 業 株 式 会 社
英 訳 名	TOKAI STEEL WORKS, LTD.
代表者の 役職氏名	代表取締役社長 永 政 雄



本店の所在の場所 東京都中央区京橋3丁目7番地 電話番号 (561) 0191~4番

連絡者 取締役経理部長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士監査証明

氏 名

監査証明に関する事項

古 田 正 博
富 永 一 彦

証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度の財務
書類について監査を受け、第16頁添付の監査報告書のとおり
監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

本書面の枚数(表紙共39枚)

第 一 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正5年12月6日

(2) 会社の目的

本会社は下記の業務を営むことを目的とする。

1. 鉄鋼の製造及び販売
2. 前号に附帯する事業

(3) 資 本 の 額

1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
40,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	備 考
	記名式額面株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況（昭和44年3月31日現在）

所有者別及び所有数別の状況

平均一人当り持株数4,373株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1名	2名	17名	37名	5名	4,511名	4,573名
	所有株式数(イ)	6,700株	1,000,500株	53,920株	5,730,730株	25,000株	13,183,150株	20,000,000株
	発行済株式総数に対する割合	0.03%	5.00%	0.27%	28.65%	0.13%	65.92%	100.00%

所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	25名	9名	214名	371名	2,916名	697名	270名	71名	4,573名
	所有株式数(イ)	9,052,820株	5,923,000株	3,052,760株	2,197,300株	4,675,990株	3,632,000株	63,400株	22,300株	20,000,000株
	株主総数に対する割合(ロ)	0.55%	0.20%	4.68%	8.11%	63.76%	15.24%	5.91%	1.55%	100.00%
	発行済株式総数に対する割合	45.27%	2.96%	15.26%	10.99%	23.37%	1.82%	0.32%	0.01%	100.00%

東海鋼

地域別分布状況

昭和44年3月31日現在

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	55名	1.20%	177,400株	0.89%	京都	34名	0.74%	43,650株	0.22%
青森	3	0.07	4,000	0.02	大阪	90	1.97	1,606,850	8.03
岩手	11	0.24	15,800	0.08	和歌山	15	0.33	25,000	0.13
秋田	11	0.24	20,700	0.10	三重	79	1.73	173,800	0.87
山形	27	0.59	58,000	0.29	奈良	12	0.26	30,700	0.15
宮城	18	0.39	39,600	0.20	兵庫	41	0.90	163,160	0.82
福島	41	0.90	61,600	0.31	鳥取	4	0.09	12,000	0.06
茨城	68	1.49	114,260	0.57	島根	7	0.15	15,500	0.08
栃木	154	3.57	338,760	1.69	岡山	20	0.44	35,900	0.18
群馬	62	1.36	107,820	0.54	広島	54	1.18	81,640	0.41
埼玉	288	6.30	1,787,240	8.94	山口	48	1.05	71,460	0.36
千葉	143	3.13	279,750	1.40	香川	14	0.31	16,800	0.08
東京	1,197	26.18	9,008,950	45.04	愛媛	10	0.22	22,500	0.11
神奈川	325	7.11	656,240	3.28	高知	4	0.09	3,000	0.02
静岡	206	4.50	422,100	2.11	徳島	13	0.28	31,500	0.16
愛知	276	6.03	737,500	3.69	福岡	560	12.24	2,691,410	13.46
新潟	96	2.10	158,800	0.79	佐賀	11	0.24	20,500	0.10
長野	158	3.45	226,880	1.13	長崎	32	0.70	48,840	0.24
山梨	56	1.22	86,100	0.43	大分	30	0.66	36,320	0.18
富山	93	2.03	179,440	0.90	熊本	40	0.87	101,850	0.51
福井	15	0.33	14,500	0.07	宮崎	7	0.15	16,500	0.08
石川	25	0.55	39,500	0.20	鹿児島	41	0.90	74,000	0.37

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和44年6月25日現在

役名及職名	氏 名 (生年月日) 及び住所	略 歴	所有株式の額面無 額面の別種類及び数
代表取締役 社 長	喜代永 政 雄 明治30年12月17日生 [住所隠蔽]	大正 6年 3月 市立下関商業学校卒業 同年 4月 三井物産株式会社入社 昭和16年 5月 同社金属部副部長 18年 5月 金属回収株式会社常務取締役に就任 23年12月 大阪鋼材株式会社常務取締役東京支店長に就任 26年11月 同社専務取締役に就任 33年 3月 当社代表取締役社長に就任 同年 7月 東陽海運株式会社取締役に就任 34年 6月 同社代表取締役社長に就任(兼任)し現在に至る。	額面普通株 230,000株
専務取締役	堀 宗 一 明治44年10月26日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 4月 当社本社に入社 25年11月 当社営業課長 26年12月 当社総務部長 30年11月 当社取締役に就任 32年10月 東陽海運株式会社設立により同社代表取締役に就任(兼任) 34年 9月 当社常務取締役に就任 38年12月 当社若松工場長に就任 40年11月 当社専務取締役に就任し現在に至る。	710,400株
常務取締役	岩 本 浪 雄 明治39年1月2日生 [住所隠蔽]	大正14年 3月 若松商工専修学校中等科卒業 9年 3月 当社若松工場入社 昭和22年 4月 当社庶務課長兼勤労課長 31年 1月 当社勤務部長 34年11月 当社取締役に就任 38年 1月 当社若松工場総務部長 同年12月 当社若松工場次長に就任 40年11月 当社常務取締役に就任し現在に至る。	70,300株
常務取締役	二 亦 正 大正2年2月27日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 法政大学法学部卒業 同年 4月 高島屋飯田株式会社本店入社 28年 5月 同社金属部次長 30年 5月 丸紅株式会社と合併により、丸紅飯田株式会社東京支店金属部部長代理 33年 4月 同社金属部第一部長代理 同年11月 当社総務部次長 同年12月 当社営業部長 34年11月 当社取締役に就任 37年11月 当社若松工場次長に就任 38年12月 当社本社統轄部長に就任 40年11月 当社常務取締役に就任し、現在に至る。	60,000株

役名及職名	氏 名 (生年月日 及び住所)	略 歴	所 有 株 式 の 額 面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
常務取締役	吉 川 丞 一 大正2年8月31日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都帝国大学工学部卒業 13年 4月 日本製鉄株式会社入社 34年 6月 八幡製鉄株式会社八幡製鉄所検定 部長 39年12月 同社八幡製鉄所副技師長 41年11月 当社取締役に就任(兼任) 43年 5月 当社常務取締役就任し現在に至る。	額面普通株 3,000株
取締役 総務部長 (工場担当)	中 村 正 隆 大正2年2月1日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 若松商工専修学校商業科卒業 2年 2月 当社若松工場入社 31年 1月 当社若松工場会計課長 35年 1月 当社若松工場資材課長 36年10月 当社若松工場事務部長 38年 1月 当社若松工場業務部長 40年11月 当社取締役総務部長に就任し、現在に至る。	50,000株
取締役 経理部長	夏 秋 尚 平 大正7年1月8日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 明治大学商学部卒業 24年 3月 当社入社 32年 9月 当社調査課長 33年11月 当社会計課長 36年10月 当社経理部長 40年11月 当社取締役に就任し、現在に至る。	106,720株
取締役 管理部長	白 石 稔 明治37年1月1日生 [REDACTED]	昭和32年 4月 八幡製鉄株式会社技術部付 33年12月 八幡製鉄株式会社年令満期退社 34年 1月 当社若松工場業務部長 37年 4月 当社若松工場管理部長 40年11月 当社取締役に就任し、現在に至る。	14,400株
取締役 総務部長 (本社担当)	斎 藤 正三郎 大正2年12月28日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京府立第一商業学校卒業 24年 8月 当社入社 32年 9月 当社庶務課長 38年12月 当社総務部長 40年11月 当社東京本店長 42年11月 当社取締役に就任し、現在に至る。	36,620株
監 査 役	大 籠 玉 伊 明治32年12月23日生 [REDACTED]	昭和35年11月 八幡製鉄株式会社監査役に就任 40年 5月 八幡製鉄株式会社監査役を辞任 同年11月 当社監査役に就任し現在に至る。	5,000株
監 査 役	長 田 正 光 大正2年7月16日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 明治大学専門部法科卒業 11年 4月 武州銀行入行 18年 7月 合併により株式会社埼玉銀行入行 40年11月 同社取締役に就任(事務部長委嘱) 41年11月 当社監査役に就任(兼任)し、現在に至る。	2,000株
計	11名		額面普通株 1,288,440株

東海鋼

(7) 従業員の状況

昭和44年3月31日現在

摘 要	職 員			工 員			合 計 又 は 平 均		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	162人	49人	211人	674人	32人	706人	836人	81人	917人
平 均 年 令	34年6月	23年0月	31年8月	34年1月	47年4月	34年8月	34年2月	32年11月	34年1月
平 均 勤 続 年 数	10年5月	3年6月	8年8月	10年5月	7年1月	10年1月	10年5月	5年0月	9年11月
平 均 税 込 月 額 給 与	57,581円	24,650円	49,814円	60,037円	19,052円	58,180円	59,561円	22,743円	56,309円

(注) 1. 平均月額給与(税込)は昭和44年3月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

2. 労働組合との間には特に記すべきことがない。

第二 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は主原料を合資会社小玉商店外教社より購入、北九州市若松工場にてレクトロメルト式30屯電気炉2基で電気炉鋼塊（半製品）を製造して、八幡製鉄株式会社（安宅産業経由）より購入する鋼片（スラブ、ビレット）と共に、九州若松工場及び浜工場にて鋼板及び条鋼を圧延製造し、又若松工場内のカラー鋼板工場にて八幡製鉄株式会社（安宅産業経由）より購入する亜鉛鉄板を材料にカラー鋼板（着色亜鉛鉄板）を製造し、販売している。

(イ) 製造品目

製 品 名		製 作 可 能 寸 法			主 用 途
		厚 (耗)	幅 (耗)	長 (耗)	
鋼板(中厚板, 床板, パップシート)		3.2 ~ 12	最大 1,524	最大 6,096	造船, 車輛, 機械, 建築等
条 鋼	等 辺 山 形 鋼	3 ~ 13	辺 25 ~ 100	〃 12,000	建築, 機械, 橋梁等
	不 等 辺 山 形 鋼	7 ~ 10	75 × 100	〃 12,000	〃
	溝 形 鋼	5	40 × 75 50 × 100	〃 12,000	〃
		6	65 × 125	〃 12,000	
	普 通 棒 鋼	直 径 9 ~ 100		〃 12,000 (330kg coil)	建築, 土木工事等
	異形棒鋼(含むT-BAR)	D10 ~ D38 (直径9.53 ~ 38.1)		〃 12,000	〃
カ ラ ー 鋼 板		0.238 ~ 0.953	最大 1,000	定尺 1,829 外 coil重量4tまで	屋根板, 加工品材料等
鋼 塊		100kg ~ 450kg (重量)			条用, 鋳用材料

(ロ) 製造工程

上記製品の製造工程を示すと次の通りである。

(A) 鋼 塊 (半製品)

主原料 (鋼屑) → 電気炉 → 取鍋 → インゴットケース → 鋼塊
副原料 (合金鉄外)

(B) 鋼 板

材料 (スラブ, 鋼塊) → 加熱炉 → 圧延機 → 矯正機 → 冷却床 → 剪断機 → 製品

(C) 条 鋼

材料 (ビレット, 鋼塊) → 加熱炉 → 圧延機 → 熱鋼鋸断機 → 冷却床 → 矯正機 → 製品

(D) カラー鋼板

材料 (亜鉛鉄板) → 巻戻し機 → 前処理装置 → 塗装機 → 焼付炉 → 巻取機 → 製品

次に当期 (自昭和43年10月1日至昭和44年3月31日) に於ける総売上高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	売上金額	百 分 比
鋼 板	1,133,226千円	

東海鋼

(2) 設 備 の 状 況

(イ) 事業所別投下資本額及び土地建物の面積

(昭和44年3月31日現在)

区 分	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 装 置	そ の 他	投 下 資 本 合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	224 [㎡]	5024 ^円	759 [㎡]	28,222 ^円	154 ^円	— ^円	7,198 ^円	40,598 ^円
若 松 工 場	(143,457) —	—	(228) 35,922	550,930	214,429	1,349,415	23,478	2,138,252
浜 工 場	53,312	26,072	15,848	38,613	7,990	196,002	7,235	275,912
そ の 他 (社 宅, 外)	47,265	80,699	11,514	214,662	—	—	—	295,361
計	(143,457) 100,801	111,795	(228) 64,043	832,427	222,573	1,545,417	37,911	2750,123

- (注) 1. 投下資本額は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
2. 大阪営業所・福岡事務所・広島事務所は投下資本額が僅少であるので若松工場に含めてある。
3. () は外書で八幡製鉄㈱外より賃借中のものである。

(ロ) 事業所別事業種目及び従業員配置状況

(昭和44年3月31日現在)

区 分	所 在 地	生産品目・取扱業務	従業員数	摘 要
本 社	東京都中央区京橋3丁目7番地	本社業務・販売・購買業務	22人	
若 松 工 場	福岡県北九州市若松区大字安瀬1番地	棒鋼・カラー鋼板・鋼塊	883	
浜 工 場	福岡県北九州市若松区北浜1丁目7番2号	鋼板・形鋼・販売業務		
大 阪 営 業 所	大阪市西区靱本町1丁目 ニシモトビル	販売業務	5	
福 岡 事 務 所	福岡市天神1丁目11番17号 福岡ビル	販売業務	4	
広 島 事 務 所	広島市基町5番44号 広島商工会議所ビル	販売業務	3	
計			917	

(一) 主要機械設備

若松工場

工場別	機械及び装置の名称	形式及び能力	数量	休稼の別	備考
製鋼工場	電気炉	レクトロメルト式 30T	2基	稼動	
	同上用原動機	37馬 2台 11馬 6台	8台	〃	
	製鋼変電設備(変圧器)	電圧 21,000V 変圧器3相 12,500kVA	1式	〃	
	気体酸素受入設備	400~1,000 m ³ /H	1式	〃	
	起重機	55T×1 40T×2 5T×6 50T×1 10T×2	12台	〃	
小形工場	連続式加熱炉	水冷スキット型 60T/H	1基	〃	
	圧延機	粗三重ロール 750kW×1 第一連続ロール 300kW×1 500kW×2 800kW×1	1式	〃	
	同上用原動機	第二連続ロール 450kW×1 600kW×1 第三連続ロール 450kW×2 仕上ロール 450kW×1		〃	
	剪断機	熱間剪断機 5台 冷間剪断機 2台	7台	〃	
	矯正機	片持式	2台	〃	
	冷却床	レッヘン式	1式	〃	
	天井走行起重機	10T×1 5T×4	5台	〃	
付属設備	特高変電所変圧器	受電電圧 60,000V 25,000kVA 1基 9,000kVA 1基	1式	〃	
	高架水槽	揚水ポンプ 6台	1式	〃	
	棧橋	200m×15m	1	〃	
	起重機	ジブクレーン5T×3(棧橋) 水平引込クレーン5T×1(〃) 天井走行起重機5T×2(製品倉庫)	6台	〃	
カラー鋼板工場	連続式塗装設備	巻戻し器 1台 前処理装置 1式 塗装機 2基 焼付炉 2基外	1連	〃	
	電気設備	制御機 1式 電動機 1式外	1式	〃	
	附属設備	電源設備 1式 LPG気化設備 1式 蒸気発生装置 1式 切板設備 1式外 天井走行起重機 5T×2	1式	〃	

東海鋼

浜 工 場

工場別	機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数 量	稼働の別	備 考
製 鉄 工 場	加 熱 炉	重油バーナー 20 T/H	1基	稼 働	
	圧 延 機	三重ラウト式 13 T/H	1基	〃	
	同 上 用 原 動 機	1,100 KW (1,500 HP)	1台	〃	
	矯 正 機	熱間矯正機 3.2%~12% 冷間矯正機 3.2 ~ 6	2台	〃	
	剪 断 機	16%まで 22%まで	1台 1台	〃	
	冷 却 床	チェーンコンベア及びグーズネック式	1式	〃	
	天井走行起重機	6 T×1 3 T×1	2台	〃	
中 形 工 場	加 熱 炉	重油バーナー10 T/H 18 T/H	2基	休 止	
	圧 延 機	三重2基, 二重1基 13 T/H	1式	〃	
	同 上 用 原 動 機	450 KW (600 HP) 750 KW (1,000 HP)	2台	〃	
	熱 間 鋸 断 機	100%まで	1台	〃	
	矯 正 機	ローラー矯正機 100%まで 復動矯正機 100%まで	2台	〃	
	天井走行起重機	15 T×1 3 T×2 5 T×1 2 T×1	5台	〃	
付 属 設 備	受 電 設 備	受 電 電 圧 3,000 V	1式	稼 働	
	高 架 水 槽	揚 水 ポ ン プ	3台	〃	
	棧 橋	起 重 機 6 T×2	1	〃	

(二) 設 備 計 画

工場別	工事内容	予 算 額	支 払 額	工 事 予 定		必 要 性	増 加 能 力	資 金 調 達
				着 工 年 月	完 成 年 月			
製 鉄 工 場	大型スクラップ プレス機新設	90,000	—	44.5	44.9	コスト切下げ 及び鋼塊増産	2000吨/月増産	銀行借入金及び 自己資金
	電力供給設備 増強工事 外	60,000	—	44.5	44.9			
小 形 工 場	小形棒鋼自動 結束装置新設	40,000	13,900	44.1	44.6	コスト切下げ	—	〃

第 三 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

工 場 名		1 ヶ 月 の 公 称 生 産 能 力	
		昭和43年9月30日現在	昭和44年3月31日現在
若松工場	製 鋼 工 場	1 6,0 0 0 吨	1 6,0 0 0 吨
	小 形 工 場	3 0,0 0 0	3 0,0 0 0
	カ ラ ー 鋼 板 工 場	3,0 0 0	3,0 0 0
浜工場	製 鉄 工 場	6,5 0 0	6,5 0 0
	中 形 工 場	6,5 0 0	6,5 0 0

(注) 1. 公称能力算定方式(昭和44年3月31日現在)

(浜工場) 製鉄工場 1時間圧延公称能力 13延×1カ月の稼動時間500時間
 中形工場 13〃
 (若松工場) 小形工場 60〃
 カラー鋼板工場 6〃
 製鋼工場 1ch溶鋼能力 33.5〃×1日のch回数(9.5回)
 (チャージ) ×1カ月の稼動日数25日×2基

2. 製鋼工場にて製造される鋼塊は原則として自家使用される。

(2) 最 近 の 生 産 実 績

(1) 最近2事業年度に於ける生産実績

品 目	第104期(43/4~43/9)					第105期(43/10~44/3)				
	生 産 実 績		月 平 均		操 業 率	生 産 実 績		月 平 均		操 業 率
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
(半製品)	吨	円	吨	円	%	吨	円	吨	円	%
電炉鋼塊	91,507	—	15,251	—	95.3	95,169	—	15,861	—	99.1
(製 品)										
鋼 板	(31) 29,959	(346) 1,047,302	(5) 4,993	(58) 174,550	76.8	(8) 31,292	(165) 1,134,414	(2) 5,215	(27) 189,069	80.2
棒 鋼	(34,397) 126,785	(190,248) 2,829,646	(5,733) 21,131	(31,708) 471,608	70.4	(38,071) 144,939	(208,246) 3,504,079	(6,345) 24,157	(34,708) 584,013	80.5
カラー鋼板	(944) 13,007	(19,039) 833,591	(157) 2,168	(3,173) 138,932	72.3	(499				

東海鋼

(ロ) 原材料及資材の状況

a 主 原 料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位屯)

品 種	第104期(43/4~3/9)			第105期(43/10~44/3)		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
鋼 屑	(11,293) 96,985	(11,293) 100,890	(0) 4,249	(12,863) 102,405	(12,863) 104,516	(0) 2,138

(注) 括弧内は自家発生屑で内書である。

b 材 料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位屯)

品 種	第104期(43/4~43/9)			第105期(43/10~44/3)		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
製 鉄 用 鋼 片	37,609	36,624	3,556	37,366	38,155	2,767
製 条 用 鋼 片	0	0	0	13,941	12,687	1,254
製 条 用 鋼 塊	91,507	95,553	4,664	95,169	96,649	3,184
亜 鉛 鉄 板	11,601	12,069	206	15,729	14,553	1,382
計	140,717	144,246	8,426	162,205	162,044	8,587

主要原材料購入価格(トン当り)の推移は次の通りである。

(単位円)

品 種		43年4月~6月	7月~9月	10月~12月	44年1月~3月
鋼 屑	原 料	12,573	13,865	14,171	13,735
ス ラ ブ (製鉄用鋼片)	材 料	24,000	24,000	24,000	24,000
ビ レ ッ ト (製条用鋼片)	材 料	-	-	23,000	25,000

c 重油及び電力

最近の受払状況は下記の通りである。

品 目	第104期(43/4~43/9)			第105期(43/10~44/3)		
	受 入 高	払 出 高 (使用高)	期末在庫高	受 入 高	払 出 高 (使用高)	期末在庫高
重 油 (kl)	9,459	9,419	134	10,848	10,624	358
電 力 (千瓩)	-	66,162	-	-	69,656	

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 最近2事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが、最近の販売受注状況は下記の通りである。

品 種	期 別 摘 要	第104期(43/4~43/9)				第105期(43/10~44/3)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		屯数	金額	屯数	金額	屯数	金額	屯数	金額
鋼板		屯 (519) 32,516	円 (18,178) 1,145,465	屯 (246) 3,669	円 (8,779) 135,128	屯 (1,177) 33,293	円 (42,951) 1,212,043	屯 (783) 5,711	円 (28,637) 214,110
棒鋼		(3,264) 100,319	(94,706) 2,876,323	(1,453) 28,455	(42,653) 863,686	(3,296) 118,196	(98,934) 3,663,354	(2,324) 38,916	(69,266) 1,204,475
カラー鋼板		14,934	1,008,363	0	0	13,691	1,029,836	0	0
発生品		1,722	31,638	41	859	2,138	43,454	100	20,400
受託加工品		35,426	210,750	0	0	38,588	217,849	0	0
計		(3,783) 184,917	(112,884) 5,272,539	(1,699) 32,165	(51,432) 999,673	(4,473) 205,906	(141,885) 6,166,536	(3,107) 44,727	(97,903) 1,420,625

(注) 1 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。

2 括弧内は輸出(内書)である。

(ロ) 今後の生産計画

(単位屯)

種 別	昭和44年度上期		
	昭和44年4月~6月	昭和44年7月~9月	計
(半製品)			
鋼塊	49,280	50,790	100,070
(製品)			
鋼板	15,310	15,660	30,970
棒鋼	70,000	72,000	142,000
カラー鋼板	9,110	9,400	18,510
製品計	94,420	97,060	191,480
合計	143,700	147,850	291,550

第 四 経 理 の 状 況

第 1 0 5 期（自昭和 4 3 年 1 0 月 1 日至昭和 4 4 年 3 月 3 1 日）の財務諸表は証券取引法
第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、公認会計士古田正博、富永一彦両氏の監査を受け、次葉
のとおり監査報告書を受領した。

4. 剰余金処分計算書

(単位千円)

項 目	第 1 0 4 期		第 1 0 5 期	
	(昭和43年11月28日)		(昭和44年5月28日)	
I 法人税等引当後 当期未処分利益剰余金		44,507		61,937
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	3,000		5,000	
2. 配当金	30,000		30,000	
3. 役員賞与金	-	33,000	3,000	38,000
III 次期繰越利益剰余金		11,507		23,937

③ 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので（財務諸表規則第120条の規定により）記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要	
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額		
株 式	東陽海運株式会社	500 ^円	40,000 ^株	20,000 ^{千円}	20,000 ^{千円}	
	若松産業株式会社	500	4,500	3,250	3,250	
	若東運輸株式会社	500	2,000	1,000	1,000	
	計		48,500	24,250	24,250	3社とも第104期末残高に変動がないので増減欄を省略した。

（注）評価基準等は投資有価証券明細表に同じ。

⑤ 関係会社長期貸付金明細表

（単位千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東陽海運株式会社	13,000	—	3,000	10,000	
若松産業株式会社	31,597	—	2,400	29,197	
計	44,597	—	2,400	39,197	

